

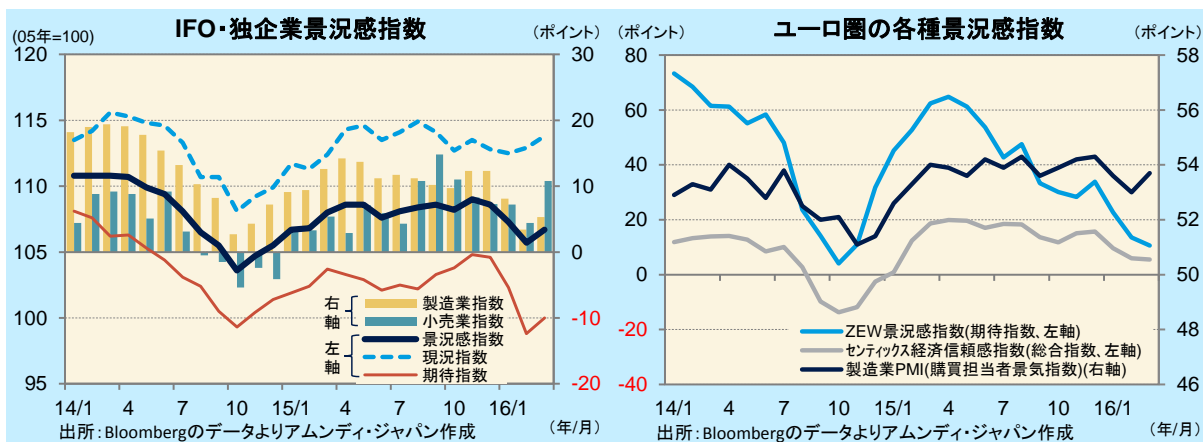
3月のユーロ圏景況感指標

- ① 3月のIFO企業景況感指数は前月比+1.0ポイントの106.7、4カ月ぶりに前月比上昇しました。
- ② 小売業の業況回復が大きいほか、製造業も底堅く、内需主導の緩やかな景気拡大を示しています。
- ③ 景況感改善は追加金融緩和の思惑を後退させ、ユーロ相場にプラスの影響を与えると思われます。

景気減速懸念に対して底打ち感

3月22日、独IFO研究所が発表した3月の企業景況感指数は前月比+1.0ポイントの106.7となり、4カ月ぶりに前月比上昇しました。主要業種では小売業の改善が大きかったほか、製造業も底堅く、内需主導の緩やかな景気回復が維持されつつあることを示したとみられます。

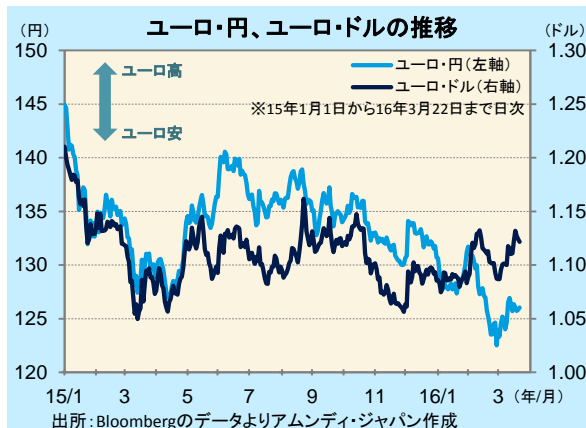
ユーロ圏の景況感を示す他の指標を見ると、製造業PMIが前月比+0.7ポイントの53.7で3カ月ぶりに上昇しました。一方、ZEW景況感指数^{*}(期待指数)は同-3.0ポイントの+10.6、センチックス経済信頼感指数^{*}も同-0.5ポイントの+5.5となっています。調査対象が投資家であるZEW、センチックスに対して、企業が調査対象であるIFO指数とPMIがプラスに転じたことは、ユーロ圏景気の減速懸念に現場感覚で底打ち感が出てきたといえそうです。



ユーロ・ドル相場はレンジでの展開が続きそう

3月10日、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和を実施しました。これは、通貨需給という点でユーロ安要因と考えられますが、景況感が好転してくると、さらなる追加緩和の後退につながり、ユーロは底堅くなりそうです。

こうしたことから、ユーロ・ドル相場は1ユーロ1.05~1.15ドルのレンジが当面は続きそうです。また、対円相場はドル・円相場の影響を受けて円高となっていますが、当面は安定しそうです。



※ZEW景況感指数:ドイツの調査機関ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
★センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。